

朝日町 議会だより

第54号

平成19年8月1日



暑中お見舞い申し上げます

第3回 議会 定例会

	ページ
19年度補正予算、議員提出議案等	2
代表質問 3名	3～7
一般質問 5名	8～12
常任委員長報告	13
議会日誌 4月～6月	14

PHOTO

プールで遊ぶ
ひまわり幼稚園の園児

発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

平成19年度補正予算・平成18年度
 専決補正予算・条例改正・議員提
 出議案など14議案を可決・承認

19年度補正予算の主なも 千円単位：切捨て	
一般会計（補正1号）（補正総額2,579万円）	
生活環境施設等整備事業貸付金	1,760万円
団体営かんがい排水事業	644万円
特別会計	
老人保健医療事業	1,138万円

18年度専決補正予算の主なもの	
一般会計（補正6号）（補正総額1億8,339万円）	
町長選挙費	510万円
障害者福祉費	3,005万円
介護保険事業費	967万円
保育所運営費	1,305万円
国保・老保事業繰出金	2,411万円
乳幼児等医療費	628万円
環境衛生事業	591万円
大規模林道整備事業	1,010万円
除雪対策費	922万円
下水道事業繰出金	521万円
施設事業費	1,438万円
財政調整基金積立金	32,000万円
予備費	5,256万円
特別会計	
国民健康保険会計	795万円
老人保健医療事業会計	20,722万円
簡易水道会計	213万円
下水道会計	512万円

19年第3回議会定例会は、6月7日から18日までの12日間にわたり開催され、19年度の補正予算や18年度の専決補正予算、条例の改正案などが審議され、原案のとおり可決・承認されました。また、今議会で立山・黒部地域の世界文化遺産登録を求める決議がされました。

条例制定等

朝日町南保地区多目的施設条例制定の件
 朝日町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例一部改正の件
 朝日町税条例一部改正の件
 （3月30日専決）

その他の案件

朝日町南保地区多目的施設の指定管理者の指定の件
 指定の期間 平成19年7月1日～平成24年3月31日まで



議員提出議案

立山・黒部地域の世界文化遺産登録を求める決議
 第八十八豊進丸拿捕事件の早期解決を求める意見書

人事案件

人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件
 朝日町西町37番地
 野澤征人（63歳）の推薦に同意
 黒東合口用水組合議会議員選挙の件

- | | | |
|-----|----|-----|
| 藤塚 | 藤澤 | 義弘氏 |
| 下山新 | 稲村 | 功氏 |
| 山崎 | 水野 | 仁土氏 |
| 三枚橋 | 廣田 | 誼氏 |
| 泊 | 梅澤 | 益美氏 |

代表質問

(財)朝日町開発公社について

中陣 將夫(誠友会代表)

質問 開発公社の目的は。

答弁 町長 財団法人朝日町開発公社は、町が行う大きな事業に備え、早い時期に用地を取得して事業を円滑に進めることを目的とし、町が資本金を出資して昭和42年に県知事の許可を得て設立した。都市計画街路泊桜町線、鉄工団地等の用地取得に大きな役割を果たしてきた。

しかし、近年の行政手法の多様化により、昭和61年に公共用地先行取得等事業特別会計を設置、さらに平成4年に土地開発基金を設置し、それぞれの利点を生かした用地取得を進めることになった。現在は、過去に取得した財産の管理が公社の主な業務である。

再質問 台帳番号3、4、5は、住宅地として求め、台帳番号の10と12は、道路をつけることで購入されたが、その後、生かされていないので、いま一步努力する必要があるのではないか。

再答弁 3、4、5については、



町道泊桜町線ガード上からみた開発公社の土地(3, 4, 5)

JRの北側に宅地造成を目的としたが、隣接する地権者の理解が得られなかった。

3、4、5だけでは約372・5坪であり、宅地造成には適さないので、隣接地の方の同意が得られれば、当初の目的に沿って進めたい。

10と12については、昭和60年9月に道下地内の町道新設並びに消雪装置に関する請願書が提出され、60年12月に採択されて、平成3年12月に、都市計画道路路泊桜町線と県道泊停車場線を結ぶ連絡道路「町道道下南部線」として認定をした。

そんな中、公安委員会との協議で、道路の隅切りが必要とされ、地権者と何回か話し合いをしたが、売却までには至らなかった。

再々質問 私も微力であるが、協力できればと思っている。



道下地内の踏切から見た開発公社の土地(10, 12)

保育所の統廃合について

質問 今、なぜ新設保育所が建設されなければならないのか。

答弁 吉田民生部 延長保育、乳児保育、一時保育などの保育ニーズに対応した保育体制の強化とともに、育児講座、育児相談などの子育て支援体制の整備が喫緊の課題と考え、また施設の耐久性なども懸念され、小規模保育所の解消とあわせた新保育所の建設が必要である。

新設保育所建設や保育所の統合に当たっては、対象地域や保育所父母の会に対し、理解を求めるための地元説明会を開催する中、さまざまな意見や要望を聞いており、これらについて協議を重ねていきたい。

保育所は、それぞれの地域には身近な施設であることは承知しているが、保育所の整備統合については、町全体の保育行政として考えていく必要がある。

再質問 将来は2カ所という考え方は、ある意味では乱暴な計画であり、来年には100名からの園児が新設保育所に移動しなければならぬことは、本心に理想といえるのか。

若者が当町を離れて、入善、黒部に新居住地を求めて移動する数
が少なくない。

将来ある若者たちを当町で食い止めるには、近くに保育所、学校、医療施設があつてと思うが、それに逆行している。

家庭の犠牲が大き過ぎるし、なぜ急ぐのか、もっと対話を重要視すべきと思うが。

再答弁 境、南保、山崎、大家庄、そして泊の南部保育所への説



6月17日に五箇庄公民館で行われた説明会

明を行い、あと五箇庄地区の説明会を予定している。

説明会での意見や要望に対し、検討して対応できるもの、説明して理解してもらうもの、いろんな対応の仕方があると思うので、問題点を協議していきたい。

説明会は一回で終わるつもりはない。

再々質問 現状のままで保育所体制をとることができないか。

再々答弁 ひまわり幼児園以外の6つの保育所で、一番新しい大家庄保育所でも20年以上たつており、修繕以外に維持管理も相当かかってくると思う。

保育行政を、町全体で考えたときに、ただ直すだけでいいのから、施設と保育の内容の点から、ひまわり幼児園と同等な保育の内容の保育所がどうしても必要である。
再々質問 本来、保育所というのは、園児が歩いて通園できるということが理想である。

町長のスローガンである「町民とともに笑い、町民とともに泣く、心の通う行政」からは、やや離れていると思う。

都市計画道路停車場東草野線と二級河川寺川総合流域防災事業について

梅澤 益美（創政会代表）

質問 地元民より、下水道を一日も早く接続し使用したいとの要望があるので、進捗状況と今後の努力のほどを聞きたい。

答弁 朝倉産業部長 事業に着手してから10年が経過しているが、下流部において一部地権者の理解が得られず、河川及び道路整備事業が中断している。

本事業を進めるうえで、地権者も含め地元関係者の理解と協力が不可欠であり、今後とも県との連携を図りながら、誠意を持って用地問題の早期解決と事業の早期完成に努めたい。

人口減少と朝日町の将来像について

質問 当町の2015年から2030年の人口増減と、70歳以上の人口、及び18年度の合計特殊出生率を聞きたい。

18年の当町町民は1人当たり、



平柳・道下地内の下水道工事

国の借金651万、県の借金88万町の借金47万の合計786万の借金で、県の市町村の中8位だが、町民の負担が増えないようにどう努力しているか。

人口減少が進むことで、下水道使用料の値上げとならないか、また、今後の計画の見直しは。

代表質問

答弁 竹内総務部長 203

0年までの推計人口は、12年国勢調査をベースにコーホート要因法を用いた推計では、2015年（27年）、1万2,500人のうち70歳以上は28.9%、2030年（42年）では9,785人、うち70歳以上は34.7%である。合計特殊出生率は全国1.32、県1.34、当町1.13である。

将来の財政負担を軽減するため、できるだけ有利な交付税措置のものを選択して、適正な財政運営ができるよう配慮してきた。

一般会計の町債の現在高状況は67億2,578万円で、ここ数年減少傾向をたどっている。

答弁 朝倉産業部長 新しい工法などを積極的に取り入れ、効率的な事業実施を行っており、当初計画と比較し、安価な事業費で進捗、整備をしている。

全体計画の見直しについては、本年度の事業認可区域の拡大作業とあわせて行う。

再質問 住民負担が今後どうなるのか不安が広がっており、町の政策もある程度、前もって町民に話をする方策をとってほしい。

答弁 町長 住民負担に行く前に私を含め、職員、議員の報酬、給料、期末手当等をさわれば、青

信号から黄色信号になったと理解をしていただけだろうと思う。

今後とも皆さんと意見交換をしながら、よき朝日町のまちづくりに努力をしていきたい。

再々質問 町独自で2世代、3世代が一緒に暮らせるような地域づくりを考えてみないか。

再答弁 竹内総務部長 2世代、3世代と一緒に住むことは、教育や、介護の点からも望ましいと思うが、いろんな価値観、ライフスタイルがあり、行政として施策を展開するには難しい面があると思うが、検討していきたい。



13年度に大屋地内で取得された宅地予定地

町有資産について

質問 13年度に取得した大屋地内の宅地はどのようなものか。

12年度の朝日町全図航空写真作成事業で、写真集を何冊つくって何冊販売したか。

職業安定所跡地駐車場利用数は、よこお団地の販売価格と坪数の見直しをすべきと思うが。

答弁 朝倉産業部長 大屋地内の約1万2,000平米の用地は、集合住宅を建設する目的で用地取得を行ったが、既存の公営住宅の旭ヶ丘、向陽町団地の入居申込待機者の数が予想より少なく、住宅の建設を見合わせている。

民間賃貸住宅や町営住宅の需要状況などを見きわめ、賃貸住宅を基本に、時代に即した公営住宅の建設に努めたい。

44区画の宅地分譲は、18年度まで13区画を分譲販売した。

本年4月より、朝日町住宅取得奨励金交付制度の拡充や、町外からの転入奨励金の新設、朝日町分譲宅地購入者紹介報奨金制度を新設し、販売促進に努めてきた。

その効果として問い合わせが10件程度あり、5月には1件の契約を行っており、今後とも一層の販

売促進に努めたい。

答弁 竹内総務部長 航空写真集は500冊作成し、現在までの販売数は、公共施設への配布分も合わせ204冊である。

16年9月に未舗装部分を舗装し、町営駐車場として整備したが、現在の利用状況は2台であり、今後は個人のみでなく、事業所も対象とし、利用拡大に努めたい。



12年度に作成された朝日町航空写真集

保育所の統廃合計画について

脇 四計夫（日本共産党代表）

質問 2年後に町の保育所を町内2カ所にする計画が出され、3

月議会に、桜町保育所の地域から「存続を求める」請願が出され、6月議会に、境保育所の地域からも同様の請願が出された。

これは町の計画について、住民に理解と納得が得られていないことを物語っており、計画を見直すべきでないか。

また、入所希望が一方に偏った場合の対応は、どうなるのか。

答弁 吉田民生部長 子ども

たちが、心身ともに健やかで、感性豊かに育つための環境づくりは、保育行政の責務であるが、さまざまな課題が出てきており、これら課題を解決することが、町全体として喫緊の課題である。

保育所の統合は、要望や意見を聞きながら理解を求めていく考えで、方針の転換は考えていない。



早朝保育を受けるひまわり幼稚園の園児

入所希望が一方に偏ったときは保護者と協議をしながら、個々の事情を勘案し対処したい。

再質問 町はこれまで、早朝・延長保育、乳児保育など多様なニーズに対応するために（統廃合する）と言ってきた。

そのようなニーズがあることも

事実と思うが、説明会でもそうなのか、それとも現在の保育所を残してほしい、今の保育で十分だとの声なのか、内容を聞きたい。

再答弁 地区により、要望の傾向は若干違っている。

ひまわり幼稚園と同様の、保育施設を整備することに理解する方もいれば、地域の保育所を存続してほしいという意見もある。

再々質問 早朝・延長保育があるから、ひまわり幼稚園に通わせている人がいることも事実である。しかし、子どもの足で歩いて行けるからこそ、保育所ではないか。

朝8時半に祖父母の手に引かれて保育所に行き、夕方4時半になれば、家族が迎えに来る児童には、早朝保育も延長保育も必要ない。

なのに、早朝・延長保育をするから、8キ口先の保育所に行つて下さいと言うのは、住民ニーズのないところにニーズを押しつけて、身近な保育所をなくしていくのは、町が口を言っている子育ての環境整備とは、逆行すると思うが。

再々答弁 ひまわり幼稚園を開設した際、早朝・延長保育、ゼロ歳児保育、そして子育て支援センターを併設して保育を行うことで、定員を160名にしたが、現在そ

の定員を上回っている。

これは、早朝・延長保育、ゼロ歳児保育など、皆さんが望んでおり、当町のどの箇所からでも受け入れることになっているためと考えている。

再々質問 認識がおかしくないか、小川、笹川、泊東部保育所を廃止し、そして今年から宮崎、西部保育所を休所したので、通っていた児童全部とは言わないが、ひまわりに行かざるを得ない状態を町がつくったのではないか。

再々答弁 確かに一部そういう傾向もあるかもしれないが、今年だけでなく以前からも、多くの入所申し込みがあった。

再々質問 ひまわり幼稚園は、既に定数を超えている。

計画では、来年は境保育所、再来年には、泊南部保育所の子どもたちもひまわりを選ぶだろう。

新設保育所のエリアからも、通勤の関係などで、ひまわりを希望する人も出てくると思う。

保護者と協議をしながら対処したいとあったが、対処できない状況が生まれるのではないか。

22年に保育所に通う児童数は360名であり、ひまわりと新設保育所の定員は320名である。定員オーバーを前提に計画を進

代表質問

めることは、一方的に保育行政を押しつけようとしている。

再々答弁 厚生労働省の基準で定員を超えて保育できる児童数は、年度当初で定員の15%増しで184名、年度途中での受け入れは定員の25%増しで200名まで可能である。

2つの保育所では、年度当初は368名、年度途中は400名までが可能とされている。

再々質問 そこまで言われると、もう子ども保育以前に、そらばんをはじめてやっているとしたか取れない。

住民要望について

質問 大平地区で携帯電話が使用できない状況にあり、隣接する糸魚川市上路地区も同じである。

糸魚川市では、その解消の動きがあると聞くが、共同で携帯電話が使えるようにする考えはないか。

答弁 朝倉産業部長 大平地区は、どの携帯電話会社とも通話のできない不感地域となっているが、携帯電話不感地域の解消には、移動通信用鉄塔施設整備事業などの補助制度がある。

通話範囲や地形、設置条件などにより工事費用が異なることや、

一部の携帯電話会社しか使用できないなど多くの問題もあり、費用対効果や、地区住民の意向調査なども調査したい。

糸魚川市では、移動通信用鉄塔施設整備事業での計画が進められており、現在調査段階で具体的な整備計画内容については、今しばらく時間を要することである。今後、それらの調査結果などを見きわめながら、検討したい。



大平地区

今回、代表質問をされた方と記事以外の質問

中陣將夫議員



脇四計夫議員



梅澤益美議員
・行政調査について
・町名地番整理モデル事業について

議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。すべてをお知りになりたい方は図書館での会議録の閲覧、朝日町ホームページをご覧下さい。
なお6月議会の会議録は9月上旬頃の配布、掲載となります。

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月、6月、9月、月の年4回開催されます。
日程については、議会事務局に問い合わせください。

「まいぶんKAN」について

長崎 智子

質問 「まいぶんKAN」の今後の運営と活用をどうするか。

周辺施設と連携して、観光ルートの設定を考えないか。

答弁 山崎教育委員会事務局長

出土品の整理、展示方法や体験教室を含めた来館者への説明、また施設の管理・運営方法の修得のため、嘱託学芸員を富山県埋蔵文化財センターへ研修派遣している。

展示については、年間計画を立て埋蔵文化財の常時展示以外に、企画展示も開催していきたい。

民具ボランティア、つぶらの会が収集・整理した民具の展示を、7月下旬～9月上旬までを「海」、9月上旬～10月下旬までを「野」、10月下旬～3月までを「山・生活」をテーマとして展示する計画のほか、夏休み体験コーナーとして、火起こし、勾玉づくり、土器づくりの体験を企画している。

周辺施設との連携として、各施設のパンフレットを配布しており、施設の関係者がお互いの施設につ

いて内容を把握し、来客者に紹介することから始め、町の観光関係者と連携したモデルコースを策定するなどして、町内外にPRしていきたい。

学童保育の実施について

質問 学童保育の導入・設置の計画・意思はあるのか。

答弁 竹内健康課長 厚生労働

省所管の「放課後児童健全育成事業」は、おおむね10歳未満の児童に対し、屋内の児童厚生施設などで、年間200日以上の開所日数が必要であり、また遊びを指導する者やボランティアの確保などの多くの要件があり研究したい。

文部科学省所管の「放課後子ども教室推進事業」は、すべての子どもを対象として行う事業で、ことし4月より、あさひ野小学校で月2回程度放課後2時間、3年生までの低学年コースは水曜日、4年生から6年生の高学年コースは

月曜日に実施している。

内容は、最初に宿題や自習学習を30分行い、その後、英会話や工作、スポーツ教室を行っており、4月～10月までを前期、11月～3月までを後期として実施し、後期からは1年生も対象とする。

前期の参加者数は、低学年コース26名、高学年コース18名である。また児童館では、卓球、囲碁・将棋教室などを実施している。



6月27日に行われた放課後子ども教室（低学年コース）

あさひ総合病院の返済金と人口動態について

質問 返済期間中の町の人口動態の推移と、税収予測を聞きたい。

答弁 大宮総合病院事務部長

企業債の残高合計額は、19年3月末現在、79億2,478万2,000円で、46年度まで順次償還していく。

当町でも、人口の減少と少子高齢化は、今後も進むと推計しており、当院の医療圏内の人口や社会情勢も変化すると予想する中、当院の受診状況は、18年度の外来患者数は町内67%、入善町26%、糸魚川市4%、黒部市2%、その他の市町内59%、入善町32%、糸魚川市5%、黒部市2%、その他の市町2%、年齢別では65歳から90歳までの患者数が外来67%、入院74%で高齢者の受診が大半を占める。

税収予測は、今後の経済社会情勢の変動にあわせて、地方税制の改正による地方税の影響がどの程度になるかは把握しにくく、10年後、20年後の税収見通しは困難である。

保育所統合について

水島 一友

質問 境地区では、5月11日に統合及び休所について説明が行われ、境保育所は20年4月からひまわり幼児園に行つてほしいとの内容であった。

地区や父母の会では、急な話であり、10人以下になったら保育所の閉所はやむを得ないと思つていたのに、今回のこの内容に衝撃が走り、不快感や疑問を持ち、存続を望む請願書提出となつた。

ひまわり幼児園の定員がオーバーしている中、新保育所も方針案どおりになるとは思えないし、どの保育所を選ぶのか、状況を見定めてからでも遅くはない。

保育所統合は、年月をかけて町民の理解を得ることが必要と考えるが、説明会を開いてきた中での反応はどうであったか。

答弁 吉田民生部長 現在、境泊南部、南保、山崎、大家庄の保育所父母の会に対して、説明会を行ったところで、町の計画に理解を示す意見や、新設する保育所に

関する質問、保育所の存続を求める意見など、参加者からさまざまな要望や意見が出され、各保育所父母の会で、要望や意見の取りまとめをお願いしている。

再質問 計画を変えるつもりはないとのことだが、新保育所建設と、統合と一緒に考えるのか、それとも別々と考えていいのか。

再答弁 新しい保育所をつくつて、同時に統合を進めていく考え方である。

再々質問 一緒に進めるのであれば、やはり抵抗しいかなければいけない。

新保育所については、私は大賛成であるが、統合については10名以下を休所することが、町民に浸透している以上、それを考慮に入れて検討してほしい。

急がないでじっくりと対応してほしいが、町長はどう考えているか。



7月9日に行われた中高連携事業「高校生観光ボランティア」

答弁 町長 すべて対象となる保育所の意見集約ができていない現時点では、保育所の運営体制は2月5日に話した形と考えている。

県立高校再編について

質問 県立泊高校は、4月から普通科、観光ビジネスコースを含む1学年3学級の小規模校扱いの中で、学校運営がなされている。

県教育委員会の県立学校教育振興計画策定委員会が、本年8月に高校再編などに関する基本方針を示すと聞かすが、現在までの状況と今後の対応は。

答弁 山崎教育委員会事務局長 検討事項が多岐にわたることや、県内外の視察調査、教育現場からの意見聴取などを実施してきたことから、協議・検討に時間を要しており、県民への報告は夏ごろになると聞く。

高校の再編問題は、重要な課題であると認識しており、本町の特徴ある中高一貫教育で、今日まで培ってきた連携の積み重ねを継続・発展させ、泊高校の特色ある教育活動と学校づくりに、町として今後とも支援をしたい。

再質問 昨年の9月議会と同じ内容だが、8月に例えば発表されたときに、その後の対応はどうできるのか、それとも全くそのままいくのか。

答弁 永口教育長 県議会の答弁では8月を少しずれ込むようだが、その内容がどの程度具体的なもののなか、全くわからない。

再々質問 わかり次第情報を流してほしい。

今後の農業経営について

廣田 誼

質問 大規模農家や、集落営農組織に対しての支援策は。

農作業の集中化の防止、新品種の導入について、どう考えるか。

答弁 朝倉産業部長 法人設立に向けた活動経費や事務管理機器などの整備を支援する「法人経営育成強化対策事業」、農業機械の購入などを支援する「地域農業担い手育成推進事業」、農地を集積した場合に支援する「利用集積加速化推進事業」、認定農業者が500万円以上の制度資金を借り入れた場合の無利子化制度、さらに経営の複合化を目指し、園芸作物のブランド産地化のための施設整備などに支援する「とやまの園芸ブランド産地強化事業」などがある。

農作業の分散化や軽減化を図るため、早生や晩生品種の作付け、直播き栽培の拡大を指導している。直播き栽培は、19年度の作付面積は約30ヘクタールだが、21年度までに50ヘクタールの作付けを目指す。

標としている。

早生品種はコシヒカリとの単価格差のため、作付けが少ない状況にあるが、20年産米より晩生の奨励品種として「てんこもり」が導入され、作付け品種の分散化なども含め、指導をしていきたい。

再質問 集落営農は、60歳前後の方が中心的な役割を果たしているかと推察しており、若者をいかに取り込むかが大きな課題である。農協と当局がタイアップし、町の基幹産業である農業政策に、より一層真剣に取り組んでほしい。

公民館活動と中央公民館の役割について

質問 公民館活動の事例は。

朝日町中央公民館の活動状況は

答弁 山崎教育委員会事務局長 公民館活動の主な事業は、公民館講座、三世代交流、シニア知的生活教室、シニア元氣自慢教室の4事業がある。

公民館講座では、陶芸、ちぎり絵、ビーチボール、町内・県内史跡めぐり、また小学校の4～6年生の希望者を対象に、放課後、公民館で自炊生活を送ることで、人間関係を深め、心と体を鍛える通学合宿の事例などがある。

三世代交流では、しめ飾りづくり、田植え祝い唄、盆踊り、伝統芸能の伝承活動や、ほたるの観察会、地区作成「おもしろマップ」で名所旧跡を回り、その場でクイズに答えてタイムを競う「地区ウォークラリー」などの事例がある。

シニア知的生活教室は、健康、交通安全、防犯等の学習機会、シニア元氣自慢教室は、ゲートボール、ペタンク、健康体操等のスポーツ活動を提供している。

中央公民館では、町民講座、公民館講座を開設している。

町民講座は、毎年古典をテーマ（今年度「百人一首」）に原文を読み、その時代の生活について学ぶ年8回の講座である。

公民館講座は、水墨画、版画などを開催しており、講座がきっかけで日展に出展された方もいる。

中央公民館の役割は、地区の枠にとらわれず、広く町民が参加できる事業を開催すること、各地区公民館の相互の連絡調整も担うための公民館と考えている。

再質問 町民には、公民館活動に足を運んでいただければありがたいし、今後各地区の公民館、中央公民館もいろんな事業を展開され、町民のニーズにこたえられる講座、教室を開催してほしい。



三世代交流で行われたしめ飾りづくり

有害鳥獣について

水野 仁士

質問 捕獲隊員は家庭、家族の協力なくしては務まらない任務であり、その苦勞は計り知れない。

猟友会31名の平均年齢は62歳、また捕獲隊員15名の平均年齢も62歳であり、行政として若い人の後継者育成をどう考えるか。

答弁 朝倉産業部長 狩猟を取り巻く環境は、銃器に関わる犯罪が頻発し、銃器の所持許可が厳しくなったことや、狩猟規制区域の拡大により、狩猟に対する魅力も少なくなり、昭和50年度には96名を数えた朝日町猟友会員は、昨年度では32名となった。

狩猟を行うには、狩猟免許の取得と、厳格な管理を必要とする銃器の所持許可が必要であり、さらに有害鳥獣捕獲隊員になるには5年間の狩猟経験が必要である。

後継者の育成・確保は重要な課題であり、狩猟登録者の増加策、有害鳥獣捕獲隊員の育成・確保を県など関係機関に要請したい。

再質問

有害鳥獣捕獲隊の身分



パトロール前に安全確認をする捕獲隊員

と隊員数及び、事故が起きた場合の責任の所在は。

再答弁 まず猟友会からの推薦があり、その上で町から県へ有害鳥獣捕獲隊員の申請、推薦をし、県から捕獲隊員として任命される。

捕獲隊員数は県要綱に基づくと、一般的には各自自治体10名程度だが、当町は15名の認定となっている。

事故が起きた場合、捕獲隊と町との契約では、捕獲隊員の責任となっているが、捕獲隊員には町でも保険に加入している。

裁判員制度について

質問 国民が刑事裁判に参加する裁判員制度が、全国で60の裁判所で実施されるが、町はどう関わるのか。

答弁 稲荷総務課長

裁判員制度とは、刑事裁判の事件ごとに、国民の中から無作為に選ばれた裁判員が、裁判官とともに審理に参加する制度である。

この制度は、国民の司

法参加により、一般国民が持つ日常感覚や常識を裁判に反映することや、裁判時間を短縮することを目的とし、原則として現行の裁判官3人に加え、6人の一般国民が裁判員として、地方裁判所で行われる裁判の判決を決定していく。

裁判員の選任の流れは法律で、①各市町村の選挙管理委員会が、選挙権のある人の中から翌年の裁判員候補者となる人を毎年くじで選び、地方裁判所で裁判員候補者名簿を作成する②地方裁判所が事件ごとに名簿の中から、くじでその事件の裁判員候補者を選び、裁判長が裁判員候補者に対し、被告人や被害者との関係がないか、また不公平な裁判をするおそれがないか、辞退希望がある場合はその理由などを質問する③この質問により除外されなかった候補者から裁判員が選任される。

町との関わりは、裁判員選任手続の中で、市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録された方で、地方裁判所が定める人数の裁判員候補者をくじで選定することである。

農業問題について

稲村 功

質問 植物からつくられる燃料（バイオエタノール）の原料として、また、飼料作物として稲が注目されており、可能となれば農機具も水田もそのまま使えて、理想的な栽培作物になると思うが、検討の価値はないか。

答弁 朝倉産業部長 米を原料にした国産バイオ燃料の実証試験が、新潟県において実施されているが、多くの課題があり、現時点の実用化は難しい状況と聞く。
しかし、転作田を活用したバイオ燃料用米の栽培については、二酸化炭素の削減や、国土保全はもとより、景観の保全や水源涵養にもつながることから、今後、多収栽培技術や製造技術の開発、流通経路の確保や単価面など、条件を整えば、国や県の動向を踏まえながら、他のバイオマス原料の活用も含め、農業団体や関係機関と調査・検討したい。

再質問 エタノールの原料となれば、日本の水田、美田が保てる

と注目されており、また飼料作物としても十分にまかなえるとのこと。当町の農業にとっても非常に明るい政策ではないかと思うので、研究してほしい。

環境問題について

質問 ワイルドライフ・マネジメント（野生生物保護管理）の導入や、専門職員の配置などについてどう考えるか。

答弁 朝倉産業部長 ワイルドライフ・マネジメントとは、科学的な根拠と調査状況に応じ、被害管理や個体数管理、生息地管理を組み合わせ、人と野生鳥獣と生息地の関係を調整することにより、農林産物等の被害を減少させるとともに、「野生鳥獣保護管理計画」を策定し、調和のとれた共生地域を目指す手法のことである。

県では16年度より導入し、野生鳥獣共生管理員を2名、鳥獣専門職員1名を配置し、農林業被害の



7月12日に行われた南保地区有害鳥獣対策協議会

最も多いニホンザルを対象に「富山県ニホンザル保護管理計画」を策定し実行しており、ツキノワグマやイノシシなどについても、県全域において検討している。

当町では「朝日町ニホンザル保護管理に関する実行計画」を策定し、対策を講じてきている。

今後とも、水と緑の森づくり事業による里山再生整備事業などの推進とあわせ、有害鳥獣対策に取り組んでいきたい。

県の医療費助成制度について

質問 県では、所得制限や「償還払い振込方式」の導入について、市町村の意向調査を行うとのことだが、町はどう考えるか。

答弁 竹内健康課長 県の医療費助成制度には8区分（妊産婦、乳児、幼児（入院、通院）、ひとり親家庭、心身障害者（65歳未満重度、65歳以上重中度、65～69歳軽度））があり、現在はひとり親家庭と、65歳未満重度のうち1～59歳の方に所得制限を設けているが、これを8区分すべてに所得制限を設けるものであり、負担能力のある方に負担をしてもらうことは、時代の趨勢と考える。

また、支給方法の見直しについては、現在は65歳以上重中度で、患者が一人医療費を支払い、後日支払分を町に請求する「償還払い方式」だが、これを8区分すべて「償還払い振込方式」にしようとするものである。

この方式は、受給者（患者）にコスト意識が出て、自動的に助成金が振り込まれ、利便性の高い方式と考えている。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、6月13日午前10時から開催し、議会から付託されました8議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

次に、請願、陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました「請願」2件、日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願、及びアメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願は、継続審査とすることに決し、前回から継続審査となっており、前回は「陳情」2件のうちの「防災・生活関連を中心とした公共事業」への転換と公共サービスの民間化に反対する陳情書、においては不採択とし、公共サービスの安易な



6月13日に行われた総務産業委員会

民間開放に反対し、国民生活の安心・安全」の確立を求める陳情及び今期定例会において、議会から付託されました新規の「陳情」1件、富山県の最低賃金を、安心してくらする水準に引上げるための陳情については、継続審査とすることに決しました。

民生教育委員会

当委員会は6月13日、14日の両日午前10時から開催し、あさひ総合病院の現地調査を行い、議会から付託されました5議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 保育所の統廃合にあたっては、地元と協議を進めているが、地元関係者の理解を得るためにも年月をかけて慎重に協議されたい。
- 2 あさひ総合病院にあつては、病院経営安定のためにも医師及び看護師の確保により一層の努力を傾注されたい。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっております「請願」1件桜町保育所存続の請願書、及び今期定例会において、議会から付託されました「請願」1件、境保育所存続に関する

請願書については、継続審査とすることに決しました。



あさひ総合病院の薬剤調剤室（右）と中央監視室（左）を視察する民生教育委員会

朝日町の観光

名所を再認識

6月18日、あさひ観光ガイドグループの皆さんの案内により、関の館、護国寺、ヒスイ海岸、歴史公園周辺を案内していただき、朝日町の観光名所を再認識するとともに、朝日町PRの“ツボ”も習得しました。



あさひ観光ガイドグループの説明を受ける議員

議会日誌

四月

- 24日 民生教育常任委員会
- 25日 議会だより編集委員会
- 26日～27日 県東部議会議長協議会行政視察（三重県伊賀市）

五月

- 12日～13日 東京朝日会総会（東京）



- 14日 議会運営委員会
- 24日～26日 釜石市政施行70周年三大基盤整備完成記念式典（若手県釜石市）

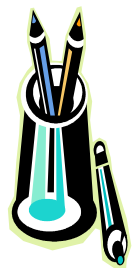
- 29日 滋賀県虎姫町議会視察来庁

六月



- 1日 議会運営委員会
- 1日 県町村議会議長協議会（富山市）
- 7日 第3回議会定例会（提案理由説明・質疑）
- 8日 議会運営委員会
- 12日 本会議（代表・一般質問）
- 13日 総務産業常任委員会
- 14日 民生教育常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 18日 本会議（委員長報告・討論・採決）
- 29日 県町村議会議長会臨時総会（富山市）

編集後記



第三回議会定例会も終わり、国政に目を向ければ、七月二十九日投票の参議院選挙選！暑い夏の陣の論戦の火ぶたが切つて落とされ、選挙戦一色の様子。

今回の争点は「消えた年金」年金記録不備問題、三位一体改革による税源移譲や、定率減税廃止による住民税の引き上げ問題、安倍内閣発足九ヶ月間に三人の閣僚の交代劇があり、首相の任命権者としての責任問題などが、三点セットになりつつあり、与党に大逆風が吹き荒れる中、与党過半数割れとなっているのか、この議会だよりが届く前に選挙結果は出ていますが、勝利の女神はどちらに微笑むのか神のみが知る由である。

町民の皆様には、あなたの大切な一票を無駄にする事なく、投票をしていただきたいと願うものです。

議会だより編集委員

- 中陣将夫 吉江守熙
- 大森憲平 水野仁士
- 水島一友 脇四計夫